

平成21年度

水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目 次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2

第1部 経営分析調書

1 事業内容	4
2 業績の推移	5
3 業績の説明	6
4 経営収支の推移及び説明	7
5 経営指標の推移	11
6 経営分析	12
7 事業の課題	13

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表	16
2 財務分析	19
3 貸借対照表	21
4 行政コスト計算書	25
5 純資産変動計算書	27
6 資金収支計算書	29
7 注記	31
8 用語解説	33

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長

白井 大造

大阪市の水道事業は明治 28 年 11 月に全国で 4 番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和 29 年 6 月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、創業以来 114 年にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力に基づき、平常時はもとより湯水や地震等異常時においても市民の皆さまに安全で良質な水が供給できるよう、安定性・安全性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、日本の水道事業の発展に貢献すること」の 2 点であると考えております。

この使命を果たすべく、お客さまとのコミュニケーションの充実を図る「大阪市水道おいしい水計画」の推進、水道システムを活用したヒートアイランド対策、他の自治体との広域的な連携、民間との連携による国際的な事業展開等の各種取り組みを推進しております。

さらに、公営水道事業体としては世界で初めて認証取得した食品安全管理の国際規格である ISO 22000 のマネジメントシステムを活かし、水道水の安全性やおいしさのより一層の向上にも努めております。

今後とも、より安全で良質な水の安定供給に取り組みますとともに、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【アニュアルレポートについて】

概要

大阪市水道局では、経営方針において「経営の効率性と透明性を高め、確固とした財政基盤を確立する」ことを経営課題としており、そのために、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度の向上を図るとともに、お客さまと情報共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開、情報提供の推進を図ることとしております。

その取り組みの一環として当局は、水道事業会計・工業用水道事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。平成19年度(平成18年度決算)から始めたアニュアルレポートは、平成20年度決算から経営分析調書と新地方公会計制度に基づく財務諸表の二部構成といたしました。前半の経営分析調書においては、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第1部 経営分析調書

水道事業会計・工業用水道事業会計の健全化、経営の効率化及び会計内容の明確化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。

経営分析を行うことにより、経営上の問題点の明確化、今後の改善策の検討、経営改善に当たっての尺度などに用いることで活用を図っております。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務諸表を整備することが要請されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、財務諸表の整備は「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目的としております。

当局では、要請に基づき、総務省方式改訂モデル(*)による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を整備するものであります。

(*) 「新地方公会計制度研究会報告書」では、原則として国の作成基準に準拠し、基準モデル又は総務省方式改訂モデルにより、財務諸表を整備することとされています。

第1部 経営分析調書

1 事業内容

目標像・使命

- ・お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供します。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、日本の水道事業の発展に貢献します。
- ・お客さまの満足と信頼を第一にした水道事業を目指します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力1,180,000m³/日)・庭窪(同800,000m³/日)・豊野(同450,000m³/日)の3浄水場から市内全域に給水しています。さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しています。

(2)配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか9か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は656,500m³です。また、配水管は25条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成21年度末現在で約5,192kmとなっています。

2 主要事業

(1)浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費560億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進しています。

(2)配水管整備事業

より高質な給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費1,155億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進しています。

(3)給水装置整備事業

給水装置は、お客さまの個人財産ですが、漏水防止や市民サービスの観点から、水道局では一定の基準を定め、道路部分の既設給水管を局費用で取り替えており、平成19年度を初年度とする7か年計画、総事業費405億円の第4次給水装置整備事業においては、鉛の水質基準強化(平成15年4月施行)を踏まえ、鉛給水管の取替、併せて漏水の防止、給水装置に起因する出水不良の解消、耐震性の向上等を図っています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 目標
給水世帯数	(千世帯)	1,460	1,474	1,484	1,492	1,505
年間給水量	(千m ³)	475,577	468,254	453,260	441,677	428,874
1日最大給水量	(千m ³)	1,495.3	1,442.0	1,424.4	1,350.7	1,350.0
1日平均給水量	(千m ³)	1,303.0	1,279.4	1,241.8	1,210.1	1,174.9
年間有収水量	(千m ³)	419,924	416,876	411,592	393,114	384,638
給水能力	(千m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
給水収益	(百万円)	69,745.9	69,098.0	67,544.3	64,190.5	62,442.4
設備投資額	(百万円)	13,478.0	11,657.3	14,272.6	14,864.0	15,798.9
配水管延長	(km)	5,073	5,084	5,098	5,093	
単位面積あたり配水管延長	(km / km ²)	22.8	22.9	22.9	22.9	
職員数(損益勘定)	(人)	1,989	1,883	1,799	1,728	1,724
職員数(資本勘定)	(人)	136	130	131	138	138

消費税及び地方消費税相当額を含みません。ただし、設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
単位面積あたり配水管延長	1km ² あたりの配水管延長
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

3 業績の説明

給水世帯数	平成21年度は前年度に比べ0.5%増加となっています。
年間給水量	平成21年度は経済危機の影響を受け、前年度に比べ2.6%の減少となっています。
1日最大給水量	平成21年度は前年度に比べ5.2%の減少となっています。
1日平均給水量	平成21年度は前年度に比べ2.6%の減少となっています。
年間有収水量	平成21年度は前年度に比べ4.5%の減少となっています。
給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施により増強に努めてきた結果、昭和48年以降給水能力は243万 m^3 /日となっています。
給水収益	平成21年度は経済危機の影響を受け、前年度に比べ5.0%の減少となっています。
設備投資額	平成21年度は前年度に比べ4.1%の増加となっています。これは主として配水管の整備費の増加によるものです。
配水管延長	近年は横這い傾向で推移しています。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施しています。
単位面積あたり配水管延長	
職員数(損益勘定)	平成21年度は両指標合わせて、前年度と比べ64人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成22年度末までに水道事業・工業用水道事業合わせて400人以上の人員削減(平成17年7月1日現在人員比)を目指しています。
職員数(資本勘定)	

4 経営収支の推移及び説明

(1) 収益的収支

(単位：百万円)

項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
収益	76,339	73,854	76,927	67,935	71,449
営業収益	70,604	69,694	67,979	64,619	63,448
給水収益	69,746	69,098	67,544	64,190	62,442
受託工事収益	786	528	360	340	896
その他営業収益	72	68	75	89	110
営業外収益	4,599	3,219	3,264	3,316	3,268
受取利息	85	223	177	152	112
国庫補助金	79	0	0	0	0
一般会計補助金	1,384	0	0	0	102
雑収益	3,051	2,996	3,087	3,164	3,054
特別利益	1,136	941	5,684	0	4,733
費用	68,051	66,521	64,375	63,030	66,825
営業費用	58,137	57,210	56,436	55,365	58,566
人件費	19,448	18,030	16,054	15,398	16,106
経費	21,620	22,156	23,519	23,309	25,653
減価償却費	17,069	17,024	16,863	16,658	16,807
営業外費用	9,914	9,311	7,939	7,522	7,370
支払利息	8,571	8,023	6,672	6,287	5,994
繰延勘定償却等	1,343	1,288	1,267	1,235	1,376
予備費	0	0	0	0	60
特別損失	0	0	0	143	829
経常損益	7,152	6,392	6,868	5,048	780
純損益	8,288	7,333	12,552	4,905	4,624
累積剰余金(累積欠損金)	16,686	15,818	21,070	13,475	18,099

消費税及び地方消費税相当額を含みません。平成22年度計画は平成22年度当初予算から消費税及び地方消費税相当額を除いたものです。

(2) 資本的収支

(単位：百万円)

項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
資本的収入	11,324	8,737	9,967	10,868	9,878
企業債	10,062	7,798	9,279	9,837	7,900
国庫補助金	153	238	210	138	0
固定資産売却代金	101	2	45	0	470
基金繰入金	469	0	0	0	0
その他	539	699	433	893	1,508
資本的支出	31,626	40,177	35,183	32,395	36,637
建設改良費	13,478	11,657	14,273	14,864	15,099
償還金	18,005	28,468	14,733	16,466	15,805
その他	143	52	6,177	1,065	5,733
収支差引	20,302	31,440	25,216	21,527	26,759
補填財源	20,302	31,440	25,216	21,527	26,759
減債積立金	7,800	7,200	6,100	6,700	0
建設改良積立金	100	275	1,035	1,250	5,721
損益勘定留保資金等	12,402	23,965	18,081	13,577	21,038
差引	0	0	0	0	0

消費税及び地方消費税相当額を含みます。平成22年度計画は平成22年度当初予算です。

平成21年度見込について

(1)収益的収支

< 収益 >

収益は、679億3,500万円で、前年度(769億2,700万円)に比べ11.7%減少しました。これは、その大部分を占める給水収益が、経済危機の影響により多量使用者の需要が激減したことから、前年度(675億4,400万円)に比べ5.0%減の641億9,000万円と大きく減少したことに加え、固定資産売却等に伴う特別利益が皆減したことなどによるものです。

< 費用 >

費用は、630億3,000万円で、前年度(643億7,500万円)に比べ2.1%減少しました。これは、浄水場の管理設備更新に伴う既存設備の除却による資産減耗費の増加等があったものの、人員の減及び経費削減の取組等による人件費や、給水装置整備事業や配水管整備事業等の経費の減少などによるものです。また、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの更生計画が認可されたことから、敷金の毀損を特別損失として計上しています。

< 収支差引 >

収支差引は、49億500万円の純利益となり、前年度(125億5,200万円の純利益)に比べ、76億4,700万円の収支悪化となりました。

また、特別損益を除いた経常収支でも、50億4,800万円の経常利益となり、前年度(68億6,800万円)に比べ18億2,000万円の収支悪化となりました。

< 繰越剰余金 >

前年度からの繰越利益剰余金が85億7,000万円ですので、平成21年度末の未処分利益剰余金は134億7,500万円となります。このうち、減債積立金に47億円、建設改良積立金に2億円をそれぞれ積み立てる予定です。

(2)資本的収支

< 資本的収入 >

資本的収入は、108億6,800万円で、これは、建設改良費に充当するため借り入れた企業債、経年管路の更新等に係る国庫補助金などです。

< 資本的支出 >

資本的支出は、323億9,500万円で、これは、浄・配水施設の整備等の建設改良費及び企業債等の償還金などです。

< 収支差引 >

収支差引は、215億2,700万円の不足となりましたが、減債積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金等で全額補てんしました。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
資産の部	固定資産	445,064	438,936	441,546	438,617	442,980
	有形固定資産	412,105	409,088	408,627	401,469	403,123
	土地	7,395	7,399	7,354	7,354	6,884
	建物	17,653	16,974	16,464	16,160	15,058
	構築物	317,939	315,069	315,438	316,663	316,228
	機械及び装置	50,881	49,025	48,182	47,164	46,715
	車両運搬具	176	198	188	174	180
	工具、器具及び備品	574	541	476	447	415
	建設仮勘定	17,487	19,882	20,525	13,507	17,643
	無形固定資産	20,098	16,976	13,886	17,208	14,488
	水利施設利用権	15,076	12,101	9,158	6,245	3,366
	共同溝利用権	5,022	4,875	4,728	10,962	10,969
	ソフトウェア	0	0	0	1	153
	投資	12,861	12,872	19,033	19,940	25,369
	流動資産	49,678	40,679	45,034	45,805	38,951
	現金預金	29,225	20,139	32,255	37,141	30,466
	未収金	5,388	5,167	4,289	4,539	4,380
	有価証券	11,755	11,480	4,051	0	0
	貯蔵品	917	819	905	782	559
	前払金	2,383	3,069	3,529	3,338	3,541
その他流動資産	10	5	5	5	5	
繰延勘定	147	123	104	86	97	
企業債発行差金	147	123	104	86	97	
資 産 合 計		494,889	479,738	486,684	484,508	482,028
負債の部	固定負債	131	172	231	281	351
	その他固定負債	131	172	231	281	351
	流動負債	18,907	16,114	15,236	13,684	12,443
	未払金	14,326	12,606	11,148	10,357	9,342
	前受金	568	481	635	367	365
	預り金	251	380	949	485	524
	その他流動負債	3,762	2,647	2,504	2,475	2,212
負債合計	19,038	16,286	15,467	13,965	12,794	
資本の部	資本金	391,970	378,858	380,638	382,049	380,345
	自己資本金	103,315	110,791	117,926	125,876	131,596
	借入資本金	288,655	268,067	262,712	256,173	248,749
	剰余金	83,881	84,594	90,579	88,494	88,889
	資本剰余金	66,795	67,651	68,219	69,179	70,671
	国庫補助金	23,540	23,769	23,968	24,089	24,225
	一般会計補助金	154	155	155	157	407
	工事負担金	37,389	37,982	38,330	39,050	40,144
	分担金	2,340	2,354	2,362	2,421	2,433
	受贈財産評価額	2,013	2,024	2,037	2,043	2,043
	寄付金	3	3	3	3	3
	その他資本剰余金	1,356	1,364	1,364	1,416	1,416
	利益剰余金(欠損金)	17,086	16,943	22,360	19,315	18,218
	建設改良積立金	400	1,125	1,290	5,840	119
	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	16,686	15,818	21,070	13,475	18,099
資本合計	475,851	463,452	471,217	470,543	469,234	
負 債 ・ 資 本 合 計		494,889	479,738	486,684	484,508	482,028

(3)貸借対照表

資産の部

< 固定資産 >

近年、減少傾向にありますが、平成21年度は共同溝利用権の増により無形固定資産が増加しています。

< 流動資産 >

年度により増減は生じることになりますが、平成20年度以降、資金の運用を、有価証券から定期預金等に切り替えているため、現金預金が増加しています。

負債の部

近年は概ね減少傾向で推移しています。また、未払金の減少により流動負債が減少しています。

資本の部

借入資本金は、企業債発行の抑制に努めてきたことにより減少傾向にあります。また、剰余金については、平成20年度の剰余金処分に伴い建設改良積立金が大幅に増加しています。

5 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成20年度)	
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
収益性	1	営業収支比率	(%)	121.9	122.2	120.9	117.0	117.0
	2	経常収支比率	(%)	110.5	109.6	110.7	108.0	108.1
	3	総収支比率	(%)	112.2	111.0	119.5	107.8	108.1
	4	累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	89.4	151.1	67.2	80.9	81.0
	7	給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	12.3	11.6	9.8	9.7	9.6
	8	給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	24.5	24.6	25.0	26.0	27.9
	9	給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	21.9	37.2	16.8	21.0	22.8
	10	給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	389.3	367.1	372.5	386.3	340.2
	11	流動比率	(%)	262.8	252.4	295.6	334.7	313.6
	12	自己資本構成比率	(%)	37.8	40.7	42.8	44.2	58.9
	13	固定比率	(%)	237.8	224.7	211.8	204.6	161.8
	14	繰入金比率(収益的収入分)	(%)	1.9	0.1	0.1	0.1	0.8
	15	基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	1.9	0.1	0.1	0.1	0.6
	16	繰入金比率(資本的収入分)	(%)	0.5	1.2	0.6	1.2	8.8
	17	基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	0.5	1.2	0.6	1.2	8.0
	18	市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.59	0.08	0.06	0.10	0.64
生産性・効率性	19	施設利用率	(%)	53.6	52.8	51.1	49.8	59.6
	20	最大施設稼働率	(%)	61.5	59.3	58.6	55.6	67.4
	21	負荷率	(%)	87.1	89.0	87.2	89.6	88.6
	22	固定資産回転率	(回)	0.16	0.16	0.15	0.15	0.13
	23	固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.5	11.4	11.1	11.0	8.2
	24	職員1人あたり給水収益	(千円/人)	35,065.8	36,695.7	37,545.5	37,147.3	58,476.8
	25	料金回収率	(%)	103.7	104.7	105.6	102.7	98.1
	26	供給単価	(円/m ³)	166.1	165.8	164.1	163.3	179.5
	27	給水原価	(円/m ³)	160.2	158.3	155.3	159.1	183.5
	28	1ヶ月あたり家庭用料金 (10m ³)	(円)	997.0	997.0	997.0	997.0	1,008.8
	29	1ヶ月あたり家庭用料金 (20m ³)	(円)	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,596.2
	30	給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	22.8	22.0	21.4	21.6	16.5
	31	職員1人あたりの人件費	(千円/人)	7,979.5	8,063.6	8,041.3	8,014.6	8,611.2
	32	職員1人あたりの給水量	(m ³ /人)	239,103.4	248,674.2	251,951.3	255,600.1	352,320.5
	33	職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	733.9	782.7	825.1	863.2	1,411.7
	34	委託化率	(%)	12.6	16.1	16.2	17.1	13.4
	35	有収率	(%)	88.3	89.0	90.8	89.0	91.5

類似団体：札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市

6 経営分析

- 1・2・3
従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えているものの、本指標は悪化傾向にあります。
- 4・5
累積欠損金・不良債務は発生していません。
- 6
企業債償還元金の増により、本指標は増加しています。
- 7
給水収益は減少傾向にあるものの、平均利率の低下等による企業債利息減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。
- 8
給水収益が減少傾向にあることから、本指標は悪化傾向にあります。
- 9
給水収益の減及び企業債償還元金の増により、本指標は増加しています。
- 10
企業債残高の減少を上回る給水収益の減少により、本指標は悪化しています。
- 11
近年の黒字基調の結果、流動資産が増加基調にあり、本指標は堅調に推移しています。
- 12
近年の企業債残高削減の取組に加え、平成19年度の公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより、本指標は改善傾向にあります。
- 13
自己資本の増加により、本指標は改善傾向にあります。
- 14・15
水資源開発経費等にかかる一般会計からの補助金が平成19年度から休止されており、本指標は横這いで推移しています。
- 16・17・18
太陽光発電にかかる一般会計からの補助金収入のため、本指標は増加しています。
- 19・20
最近の水需要の減少傾向から、浄水施設の給水能力に余裕が生じている状況にあります。
- 21
近年は1日平均給水量・1日最大給水量とも減少傾向であり、本指標はほぼ横這いで推移しています。
- 22・23
近年、固定資産、給水収益及び給水量とも減少傾向で推移している結果、本指標は横這いで推移しています。
- 24
近年、効率化等により改善傾向にありましたが、平成21年度については、給水収益の急激な減少のため悪化しています。
- 25
近年、改善傾向にありましたが、平成21年度については、費用の減少を上回る収益の減少により、本指標は悪化しています。
- 26
有収水量の減少を上回る給水収益の減少により、本指標は減少傾向にあります。
- 27
近年、改善傾向にありましたが、平成21年度については、費用の減少を上回る有収水量の減少により、本指標は悪化しています。
- 28・29
平成9年6月に料金改定(平均12.3%)を行っていますが、類似団体より比較的安価な料金と低めの供給単価を維持しています。
- 30
人件費の減少を上回る給水収益の減少により、本指標は悪化しています。
- 31
給与の見直し等により本指標は減少傾向にあります。
- 32・33
近年は職員数の減少に伴い両指標とも改善傾向にあります。
- 34
委託料の増加及び効率化に伴う人件費等の減少により、本指標は増加傾向にあります。
- 35
近年、改善傾向にありましたが、平成21年度については、給水量の減少を上回る有収水量の減少により、本指標は低下しています。

7 事業の課題

<収益性>

- ・ 効率化による人員減等の経営努力もあり、ここ数年の経営収支は黒字を維持していますが、給水収益の基礎となる水需要は、多量使用者の需要が減少していること等から減少を続けており、今後も当面減少傾向で推移すると見込まれます。

<健全性・安全性>

- ・ 自己資本構成比率は改善傾向にありますが、依然類似団体に比べて低い水準となっており、脆弱な財務体質となっています。
- ・ 水資源開発経費等にかかる一般会計からの補助金の休止があり、経営状況は厳しい状況にあると考えられます。

<生産性・効率性>

- ・ 施設能力に比べて余力がある稼働状況となっています。
- ・ 近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多くなっています。
- ・ 類似団体と比べて、給水原価は低く、料金は安価となっています。

<総括>

今後の事業運営において、ここ数年、剰余を確保しているものの、給水収益の減少傾向が続く中、依然高水準で続く企業債の償還を行う必要がある一方で、安定給水確保のための計画的な施設の更新・整備、総合的な震災対策を推進していく必要があることから、今後の経営環境は、引き続き厳しい状況になるものと考えられます。

水道局としては、局経営方針に掲げる施策、事業を着実に推進し、事務事業の効率化、見直しを図る一方で、お客さまの視点に立ったサービス向上に努めるとともに、より安全で良質な水の安定供給を図るため、施設耐震化等、信頼性の高いライフラインシステムを構築すること、及び依然低水準にある自己資本構成比率の向上など財務体質の強化を図ることにより、事業の持続性を確保していくべきと考えております。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円 / 人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円 / 人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
27 給水原価	(円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$
28 1ヶ月当たり家庭用料金(10m ³)	(円)	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金
29 1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	(円)	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円 / 人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(m ³ / 人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 職員1人当たり給水世帯数	(世帯 / 人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35 有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表

(1) 国の基準に準拠した新財務諸表について

貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、法定決算書類の損益計算書に相当するもので、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト(純経常行政コスト)を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である経常行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である経常収益を差し引いて純経常行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純経常行政コストは負の数()として表示されます。法定決算書類との主な違いについては貸借対照表同様、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

ア 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

イ 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

ウ その他一般財源等は、純資産総額から公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いた額です。

エ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

ア 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。

イ 公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。

ウ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入 などのことです。

(2) 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用、特別損失の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上され、行政コストとはならないためです。

(3) 新財務諸表で必要な修正点について

貸借対照表

ア 退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。

イ 回収不能見込額を計上しています。

ウ 売却可能資産を時価評価しています。

エ 企業債・水資源開発事業負担金を資本金から負債へ振替えています。

オ 建設改良積立金を基金等として取り扱うため、資金から基金へ振替えています。

行政コスト計算書

ア 退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等を計上しています。

イ 回収不能見込計上額を計上しています。

ウ 資本的収入である工事負担金及び分担金を行政サービス収入としています。

(4) 前年度からの変更箇所について

新財務諸表の様式変更

新財務諸表のうち、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書については、当年度と前年度の2か年分を掲載することとしました。

財務分析

主要な経営指標等の推移及びその分析に関する頁を新たに追加しました。

2 財務分析

(1) 主要な経営指標等の推移

(百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益(A)	71,968	68,717
経常行政コスト(B)	64,524	60,791
差引(A) - (B)	7,444	7,926
総資産額	(486,684) 495,412	(484,508) 493,024
負債額	(15,467) 297,007	(13,965) 288,156
純資産額	(471,217) 198,405	(470,543) 204,868
経常的資金収支額	23,903	21,666
公共資産整備資金収支額	3,459	3,252
投資・財務的資金収支額	8,492	18,078
期末資金(現金及び預金)残高	30,965	31,301

[参考]

職員数	(人)	1,930	1,866
資金不足比率	(%)	-	-

- ・ 上段()は、地方公営企業法に基づく決算数値(平成21年度は見込額)、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・ 職員数は、年度末在籍人員(再任用短時間勤務職員除く)
- ・ 資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値(平成21年度は見込額)による数値

(2)財務分析

経営成績

経常収益は、687億1,700万円で、前年度(719億6,800万円)に比べ32億5,100万円減少しました。これは、経済危機の影響を受けて多量使用者の需要が激減したことにより、事業収益の大部分を占める給水収益が、前年度(675億4,400万円)に比べて33億5,400万円減の641億9,000万円となったことなどによるものです。

経常行政コストは、607億9,100万円で、前年度(645億2,400万円)に比べ37億3,300万円減少しました。これは、人員の減等による人件費の減やそれに伴う退職手当引当金繰入等の減、並びに給水装置及び配水管の各整備事業にかかる維持補修費の減などによるものです。

この結果、差引は、79億2,600万円の剰余(黒字)となり、前年度(74億4,400万円の剰余(黒字))に比べ、4億8,200万円の収支好転となりました。

財政状態

総資産額は、4,930億2,400万円で、前年度(4,954億1,200万円)に比べ23億8,800万円減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債額は、2,881億5,600万円で、前年度(2,970億700万円)に比べ88億5,100万円減少しました。これは、償還により公営事業地方債が減少したことなどによるものです。

純資産額は、2,048億6,800万円で、前年度(1,984億500万円)に比べ64億6,300万円増加しました。これは、差引が剰余(黒字)となったことなどによるものです。

資金収支

経常的資金収支額は、216億6,600万円で、前年度(239億300万円)に比べ22億3,700万円減少しました。これは、給水収益の減により、事業収益が減少したことなどによるものです。

公共資産整備資金収支額は、32億5,200万円で、前年度(34億5,900万円)に比べ2億700万円増加しました。これは、建設改良費が増加したものの、地方債発行額及び工事負担金などのその他収入が増加したことなどによるものです。

投資・財務的資金収支額は、180億7,800万円で、前年度(84億9,200万円)に比べ95億8,600万円減少しました。これは、固定資産等売却収入が減少したことなどによるものです。

この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、313億100万円で、前年度(309億6,500万円)に比べ、3億3,600万円増加しました。

3 貸借対照表

< 財務諸表の見方 >

見開きで、左頁に法定決算書類の貸借対照表、右頁に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれの財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。
最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

< 右頁の貸借対照表(修正前)への組替 >

貸借対照表(法定決算書類)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		7,354,392,183	円
ロ	建物	34,115,600,100		円
	減価償却累計額	<u>17,955,775,644</u>	16,159,824,456	
ハ	構築物	534,675,864,851		
	減価償却累計額	<u>218,012,891,516</u>	316,662,973,335	
ニ	機械及び装置	105,226,991,700		
	減価償却累計額	<u>58,062,454,181</u>	47,164,537,519	
ホ	車両運搬具	604,022,614		
	減価償却累計額	<u>430,426,538</u>	173,596,076	
ヘ	工具、器具及び備品	2,443,731,408		
	減価償却累計額	<u>1,996,742,117</u>	446,989,291	
ト	建設仮勘定		<u>13,506,587,100</u>	
	有形固定資産合計		401,468,899,960	円
(2) 無形固定資産				
イ	水利施設利用権		6,245,378,144	
ロ	共同溝利用権		10,962,334,599	
ハ	ソフトウェア		<u>805,600</u>	
	無形固定資産合計		17,208,518,343	
(3) 投資				
イ	投資有価証券		342,000,000	
ロ	出資金		539,380,000	
ハ	長期貸付金		11,477,229,000	
ニ	基金		7,305,114,179	
ホ	その他投資		<u>276,073,308</u>	
	投資合計		<u>19,939,796,487</u>	
	固定資産合計		438,617,214,790	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
			37,141,462,547	
(2) 未収金				
			4,539,151,987	
(3) 貯蔵品				
			781,661,613	円
(4) 前払金				
			3,337,909,521	
(5) その他流動資産				
			<u>5,000,000</u>	
	流動資産合計		45,805,185,668	円
3. 繰延勘定				
(1) 企業債発行差金				
			<u>85,494,040</u>	
	繰延勘定合計		85,494,040	
	資産合計		<u>484,507,894,498</u>	

有形固定資産
有形固定資産合計

無形固定資産
無形固定資産合計

投資及び出資金
投資のうち投資有価証券及び出資金

貸付金
投資のうち長期貸付金

基金等
投資のうち基金

その他
投資のうちその他投資

資金
流動資産のうち現金預金

未収金
流動資産のうち未収金

その他
流動資産のうち有価証券、貯蔵品、前払金、その他流動資産

繰延勘定
繰延勘定合計

貸借対照表(新財務諸表)

(単位：千円)

<貸借対照表への修正>

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 平成22年3月31日	貸借対照表 平成21年3月31日
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	401,468,900	517,950	400,950,950	408,133,108
地方公共団体計	401,468,900	517,950	400,950,950	408,133,108
(2) 無形固定資産	17,208,518		17,208,518	13,886,316
(3) 売却可能資産		9,051,444	9,051,444	9,242,853
公共資産合計	418,677,418	8,533,494	427,210,912	431,262,277
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	881,380		881,380	881,380
(2) 貸付金	11,477,229		11,477,229	11,477,229
(3) 基金等	7,305,114	5,840,000	13,145,114	7,544,937
(4) その他	276,073		276,073	419,424
投資等合計	19,939,796	5,840,000	25,779,796	20,322,970
3 流動資産				
(1) 資金	37,141,463	5,840,000	31,301,463	30,965,032
(2) 未収金	4,539,152		4,539,152	4,288,805
(3) その他	4,124,571		4,124,571	8,490,324
(4) 回収不能見込額		17,367	17,367	20,924
流動資産合計	45,805,186	5,857,367	39,947,819	43,723,237
4 繰延勘定	85,494		85,494	103,554
資産合計	484,507,894	8,516,127	493,024,021	495,412,038

有形固定資産
有形固定資産に含まれる売却可能資産の帳簿価額を控除する。

売却可能資産
有形固定資産のうち売却が可能な資産を対象として、評価額を算定する。評価方法は対象資産を相続税路線価で評価し、さらに0.8で割り戻した額としている。

基金等
利益剰余金のうち建設改良積立金を基金と同等に扱うため、相当額を基金へ計上する。

資金
建設改良積立金を基金等へ計上するため、相当額を減額する。

回収不能見込額
未収金のうち将来回収不能となることが見込まれる額を計上する。算定方法は、過去5か年の不納欠損累計額を過去5か年の未収金累計額で除して不納欠損実績率を算定し、その実績率を当年度未収金残高に乗じて、回収不能見込額を算定している。

負債の部

4 固定負債

(1) その他固定負債	281,114,179	
固定負債合計		281,114,179

5 流動負債

(1) 未払金	10,356,822,042	
(2) 前受金	367,008,182	
(3) 預り金	484,686,163	
(4) その他流動負債	2,475,465,214	
流動負債合計		13,683,981,601
負債合計		13,965,095,780

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	125,875,712,108	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	247,943,068,005	円
ロ 水資源開発事業 負担金	8,229,671,877	
借入資本金合計	256,172,739,882	
資本金合計		382,048,451,990

その他
固定負債合計

未払金
流動負債のうち未払金

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	24,089,257,733	
ロ 一般会計補助金	157,316,500	円
ハ 工事負担金	39,050,336,622	
ニ 分担金	2,420,922,194	
ホ 受贈財産評価額	2,042,874,343	
ヘ 寄付金	2,730,596	
ト その他資本剰余金	1,415,842,446	
資本剰余金合計	69,179,280,434	円
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	5,840,000,000	
ロ 当年度末処分利益 剰余金	13,475,066,294	
利益剰余金合計	19,315,066,294	円
剰余金合計		88,494,346,728
資本合計		470,542,798,718
負債資本合計		484,507,894,498

その他
流動負債のうち前受金、預り金、その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等
資本剰余金のうち国庫補助金

公共資産等整備一般財源等
前頁の公共資産合計(資産の部)+投資等
合計(資産の部) - 右頁の1 公共資産
整備国府補助金等(純資産の部) - 4 資産
評価差額(純資産の部)

その他一般財源
右頁の純資産合計(純資産の部) - 1 公
共資産等整備国府補助金等(純資産の
部) - 2 公共資産等整備一般財源等(純
資産の部) - 4 資産評価額(純資産の部)

資産評価差額
資本剰余金のうち受贈財産評価額

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 平成22年3月31日	貸借対照表 平成21年3月31日
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債		237,183,107	237,183,107	243,133,743
地方公共団体計		237,183,107	237,183,107	243,133,743
(2) 退職手当引当金		15,409,435	15,409,435	15,793,229
(3) その他	281,114		281,114	230,938
固定負債合計	281,114	252,592,542	252,873,656	259,157,910
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体		18,989,633	18,989,633	19,578,806
翌年度償還予定額計		18,989,633	18,989,633	19,578,806
(2) 未払金	10,356,822		10,356,822	11,147,630
(3) 翌年度支払予定退職手当		1,729,199	1,729,199	1,975,759
(4) 賞与引当金		879,474	879,474	1,059,298
(5) その他	3,327,160		3,327,160	4,087,886
流動負債合計	13,683,982	21,598,306	35,282,288	37,849,379
負債合計	13,965,096	274,190,848	288,155,944	297,007,289

公営事業地方債

左頁法定決算書類の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替。ただし、翌年度償還予定額は流動負債となるため除く。

退職手当引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は流動負債となるため除く。

翌年度償還予定額

借入資本金合計のうち翌年度償還予定額。

翌年度支払予定退職手当

退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額。

賞与引当金

平成22年6月支給予定の賞与のうち、当期に属する平成21年12月から平成22年3月までの4ヵ月分を引当金として計上する。

公共資産等整備一般財源等

借入資本金合計を負債の部へ振替
建設改良積立金を基金として扱うため、その他一般財源等から振替。

その他一般財源

建設改良積立金を公共資産等整備一般財源等へ振替。
退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。

資産評価差額

売却可能資産の評価額と帳簿価額との差額を資産へ計上したことによる純資産の増。

[純資産の部]				
1 公共資産等整備国府補助金等	24,089,258		24,089,258	23,968,286
2 公共資産等整備一般財源等	412,485,082	250,332,740	162,152,342	154,117,878
3 その他一般財源等	31,925,584	23,875,475	8,050,109	9,532,051
4 資産評価差額	2,042,874	8,533,494	10,576,368	10,786,534
純資産合計	470,542,798	265,674,721	204,868,077	198,404,749
負債及び純資産合計	484,507,894	8,516,127	493,024,021	495,412,038

4 行政コスト計算書

< 財務諸表の見方 >

見開きで、左頁に法定決算書類の損益計算書、右頁に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれの財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。

最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

損益計算書(法定決算書類)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	64,190,452,137		円
(2) 受託工事収益	339,546,626		
(3) その他営業収益	<u>89,225,798</u>	64,619,224,561	円
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	10,217,015,411		
(2) 配水費	6,023,271,762		
(3) 給水費	7,924,722,329		
(4) 受託工事費	357,969,695		
(5) 業務費	7,008,740,814		
(6) 総係費	5,623,088,058		
(7) 減価償却費	16,657,637,429		
(8) 資産減耗費	<u>1,551,760,295</u>	<u>55,364,205,793</u>	
営業利益			9,255,018,768 円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	151,785,760		
(2) 雑収益	<u>3,164,127,487</u>	3,315,913,247	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,287,240,980		
(2) 一般会計分担金	1,073,000,000		
(3) 繰延勘定償却	21,675,930		
(4) 雑支出	<u>140,711,267</u>	<u>7,522,628,177</u>	4,206,714,930
経常利益			5,048,303,838
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>143,350,229</u>	<u>143,350,229</u>	<u>143,350,229</u>
当年度純利益			4,904,953,609
前年度繰越利益 剰余金			<u>8,570,112,685</u>
当年度未処分利益 剰余金			<u><u>13,475,066,294</u></u>

< 右頁の行政コスト計算書(修正前)への組替 >

人件費

営業費用のうち人件費

物件費

営業費用のうち動力費、光熱水費、通信運搬費、材料費、薬品費、委託費、広報活動費、受託工事費等

維持補修費

営業費用のうち修繕費、路面復旧費

減価償却費

営業費用のうち減価償却費

補助金等

営業費用のうち負担金

支払利息

営業外費用のうち支払利息

回収不能見込計上額

営業外費用 雑支出のうち不納欠損額

その他行政コスト

上記以外の営業費用、営業外費用及び特別損失のうちその他特別損失。ただし、営業費用のうち、現金支出を伴わない資産減耗費は除く

事業収益

営業収益

その他特定行政サービス収入

営業外収益のうち受取利息及び雑収益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く

他会計補助金等

雑収益のうち普通会計からの繰入金

行政コスト計算書(新財務諸表)

(単位:千円)

< 行政コスト計算書への修正 >

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	行政コスト計算書 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(経常行政コスト)				
人件費	15,397,714	2,486,373	12,911,341	13,400,540
退職手当引当金繰入等		796,721	796,721	1,961,861
賞与引当金繰入等		879,474	879,474	1,059,298
物件費	14,115,018		14,115,018	14,219,300
維持補修費	7,967,497		7,967,497	9,144,671
減価償却費	16,657,637		16,657,637	16,862,487
補助金等	800,095		800,095	854,931
支払利息	6,256,401		6,256,401	6,638,159
回収不能見込計上額	41,895	3,557	38,338	24,903
その他行政コスト	368,747		368,747	358,403
経常行政コスト合計	61,605,004	813,735	60,791,269	64,524,553
(経常収益)				
分担金・負担金・寄附金		779,239	779,239	355,189
事業収益	64,619,225		64,619,225	67,978,607
その他特定行政サービス収入	3,223,524		3,223,524	3,552,633
他会計補助金等	92,389	2,783	95,172	81,709
経常収益合計	67,935,138	782,022	68,717,160	71,968,138
(差引)純経常行政コスト	6,330,134	1,595,757	7,925,891	7,443,585

人件費
人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち、既に引当てた額を控除する。

退職手当引当金繰入等
貸借対照表の退職手当引当金に、当年度繰入れた額。

賞与引当金繰入等
貸借対照表の賞与引当金に、当年度繰入れた額。

回収不能見込計上額
貸借対照表上の回収不能見込額に前年度計上した額から当年度計上した額を差し引いた額。

分担金・負担金・寄附金
資金的収入である工事負担金及び分担金を経常収益として計上する。

他会計補助金等
資金的収入である一般会計補助金を経常収益として計上する。

(差引)純経常行政コスト
経常行政コストから経常収益を差し引いて純経常行政コストを算出するため、収入が費用を上回っていれば、負の数()として表示される。

5 純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,404,749	23,968,286	154,117,878	9,532,051	10,786,534
純経常行政コスト	7,925,891			7,925,891	
一般財源	0			0	
補助金等受入	137,631	137,631		0	
臨時損益					
公共資産除売却損益	1,425,180			1,425,180	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,267,883	4,267,883	
公共資産処分による財源増			1,425,180	1,425,180	
貸付金・出資金等への財源投入			6,850,177	6,850,177	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,393,350	1,393,350	
減価償却による財源増			16,657,637	16,657,637	
地方債償還等に伴う財源振替			16,378,809	16,378,809	
資産評価替えによる変動額	215,640				215,640
無償受贈資産受入	5,474				5,474
その他	35,152	16,659	13,762	38,049	
期末純資産残高	204,868,077	24,089,258	162,152,342	8,050,109	10,576,368

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、純資産総額から公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いた額です。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純経常行政コストを「その他一般財源等」に計上します。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数()となっていました。純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

公共資産整備への財源投入

当年度建設改良費のうち地方債発行額及び補助金収入を除く額が、公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

公共資産処分による財源増

固定資産売却代金及び現金支出を伴わない資産減耗費の合計額が、公共資産等の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

貸付金・出資金等への財源投入

貸付・出資等により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付・出資等の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

減価償却による財源増

当年度の減価償却費が「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上します。

(7) 無償受贈資産受入

資産を無償で受贈したことによる評価額を計上します。

6 資金収支計算書

(単位:千円)

	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
[経常的収支の部]		
(1) 人件費	15,397,714	15,932,412
(2) 物件費	15,083,997	15,798,188
(3) 補助金等	800,095	854,931
(4) 支払利息	6,256,401	6,638,159
(5) その他支出	8,170,009	9,475,715
支出合計	45,708,216	48,699,405
(1) 事業収入	64,059,357	68,975,341
(2) 諸収入	3,222,265	3,545,179
(3) 他会計繰入金等	92,389	81,709
収入合計	67,374,011	72,602,229
経常的収支額	21,665,795	23,902,824
[公共資産整備収支の部]		
(1) 公共資産整備支出	14,258,228	13,682,780
支出合計	14,258,228	13,682,780
(1) 国府補助金等	140,413	210,435
(2) 地方債発行額	9,836,900	9,278,500
(3) 基金取崩額	250,000	335,000
(4) 他会計負担金等	161,869	80,635
(5) その他収入	617,371	319,214
収入合計	11,006,553	10,223,784
公共資産整備収支額	3,251,675	3,458,996
[投資・財務的収支の部]		
(1) 投資及び出資金	0	388,000
(2) 貸付金	0	5,000,000
(3) 基金積立額	5,800,000	1,200,000
(4) 地方債等償還額	16,378,809	14,634,274
(5) その他支出	1,516	21,251
支出合計	22,180,325	21,243,525
(1) 投資及び出資金	4,050,823	7,429,594
(2) 公共資産等売却収入	0	5,313,634
(3) その他収入	51,813	8,000
収入合計	4,102,636	12,751,228
投資・財務的収支額	18,077,689	8,492,297
当年度資金増減額	336,431	11,951,531
期首資金残高	30,965,032	19,013,501
期末資金残高	31,301,463	30,965,032

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
 ・貸付金元金回収による収入
 ・地方債元金償還による支出
 ・公共資産売却による収入
 などの収支を表しています。

7 注記

(1) 重要な会計方針

公共資産

ア 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、取替資産(量水器及び口径 150mm 以下の配水管)については取替法によっています。

イ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

ウ 売却可能資産の対象及び評価方法

(ア) 対象

大阪市未利用地活用方針一覧表(平成 21 年 7 月 2 日公表)において処分検討地、及び経済的に処分が困難又は非効率なため継続保有地とされている土地(平成 21 年度末までに処分されたものを除く)を対象としています。

(イ) 評価方法

平成 21 年分相続税路線価 ÷ 0.8

エ 国庫補助金等の処理

国等から補助金を受け入れて固定資産を取得した場合には、圧縮記帳によらず工事完成時に当該工事費の全額を固定資産の帳簿原価として計上しています。また、減価償却費は、帳簿原価から受け入れた補助金を減じた額を「みなし帳簿原価」として算出しています。

投資等

ア 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

(ア) 連結対象団体

取得原価で評価しています。

(イ) 連結対象団体以外

取得原価で評価しています。

流動資産

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。

繰延勘定

ア 企業債発行費

支出時に全額費用処理しています。

イ 企業債発行差金

企業債の償還期限までの期間で均等償却しています。

引当金等の計上基準

ア 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。

イ 賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上しています。

ウ 回収不能見込額

過去の不納欠損実績率により計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲は、現金及び預金からなっています。ただし、利益剰余金に計上している建設改良積立金は基金等として取り扱うため、積立金相当額は資金から減額しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8 用語解説

貸借対照表

有形固定資産	サービスを提供するために有している資産など
売却可能資産	すでにサービスの提供を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に収入予定のもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 (過去の不納欠損の実績などから算定)
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と地方債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)
資産評価差額	資産の評価額と取得原価の差額

行政コスト計算書

人件費	給与費(報酬、給料、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
事業収益	事業に関する利用料、使用料など
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入)
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額

純資産変動計算書

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を差し引いた額
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替
資産評価替えによる 変動額	資産の時価評価に伴う価値の増減
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

資金収支計算書

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

平成 21 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理担当
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 2